

現代日本における学校外教育研究の動向と課題

比較教育社会学コース 李 和 静

A Critical Review of Studies on Shadow Education in Japan

Hwajung LEE

In this paper, the chronological trend of studies on shadow education in the sociology of education in Japan was examined. Based on this examination, future directions are then presented for consideration.

Shadow education has been noted as a factor in the relation between educational achievement and social stratification in the 1970-80's in Japan. In the 1990s, based mainly on national survey data, it was found that educational investment and strategy influenced shadow education. Later, in the late 2000s, the amount of research and case studies that focused on shadow education increased. Currently, by controlling endogeneity biases, studies have been conducted in an attempt to identify causal effects of shadow education.

In conclusion, for future consideration, within research on shadow education, it is necessary to clearly distinguish between the different terms used for shadow education ("out of school education", and "private supplementary tutoring") within the Japanese language.

目 次

1. 問題意識
2. 学校外教育の定義
3. 教育社会学における学校外教育の研究動向
 - A. 教育達成における学校外教育の影響への着目：1970～1980年代
 - B. 教育投資及び教育戦略におけるジェンダー差への注目：1990年代
 - C. 国際比較視点の導入と事例研究の進展：2000年代
 - D. 学校外教育による因果的効果の検証：2010年～現在
4. 結論

1. 問題意識

受験や進学など、子どもの教育達成において常に注目されるのが、学校外教育である。文部科学省(2008)が行った「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査」によると、公立小・中学校の児童生徒の通塾率は学年が上がるにつれて増加し、中学2年で50%を超え、中学3年では65.2%に達している。なお、家庭教師による指導割合も、各学年とも低率であるが、学年が上がるにつれて増加する傾向にある。

このような学校外教育について、岩瀬(2006)や黒石・高橋(2009)にも指摘されているように、学習塾に関しては主に批判的な議論がなされてきた(結城・佐藤・橋迫1987; 結城1990; 深谷1983など)。また、学習塾経営者による書物(小宮山1993, 1999, 2000; 佐伯1997; 平尾2002など)や、評論書(遠藤1977; 前屋2006など)は多くあるものの、学問領域、とりわけ教育社会学分野において学校外教育が現在までどのように研究されてきたかを体系的に検討した論文は見られない。社会経済的階層、教育達成、教育投資、教育戦略、学力、教育格差など、教育社会学における主要なテーマと関わる学校外教育の研究動向を把握することは、今後の発展において有効な視点を提供すると考える。

以上の問題意識から、本稿では、現代日本における学校外教育研究の動向を時系列的に整理し、今後の課題の提示を目的とする。そのために、終戦後から現在までの時期を中心として、学術書及び研究論文を検討対象とする。

本稿の構成は次の通りである。まず2章では、様々な意味で用いられている「学校外教育」の定義について検討し、本稿で用いる「学校外教育」の意味を明確にする。続く3章では、教育社会学で学校外教育について言及され始めた1970年代からその研究動向を

追っていく。4章では、本稿をとりまとめ、今後の課題について述べる。

2. 学校外教育の定義

「学校外教育」という用語は、ユネスコで用いられていた「out of school education」の日本語訳である(楠山 1988)。なお、1965年ユネスコ成人教育推進国際委員会において生涯教育の理念が提唱されて以来、日本でも学校外教育を生涯教育の観点から「課外クラブ活動や体育・スポーツ活動を含む社会教育」という意味で用い始めた(深田・小池 1978; 赤尾 1982)。

高度経済成長が始まった1960年代は、子どもをめぐる社会環境が急速に変化したことを契機に、スポーツや文化活動を通じて、地域に子どもたちの遊び場を作ろうとする運動が広がる(田中 1988)。そして、1970年代には「子どもの社会教育」に関する行政的施策や教育運動が活発になる。そうした中で、1973年の日本社会教育学会第20回大会を皮切りに本格的に学校外教育が議論され、様々な集会の中で地域の子どもの教育・文化・福祉・医療・人権の擁護に関する分科会が設けられるようになった(増山 1977)。このように、「学校外教育」という用語は社会教育分野から始まった経緯がある。

その一方で、現在に見られる受験対策を主とする学習塾が注目され始めたのも1960年代である¹⁾。この時期には第一次ベビーブーム世代の中学・高校進学のための受験競争が激しくなり、進学塾や予備校が成長していった。海外でも、日本における学校外教育現象は早い時期から注目された(Rohlen 1980; Tsukada 1988; Russell 1997; 森 2008参照)。比較教育学者Bray (1999: 17) は、このように学校の外で私費を媒介として行われる教科学習(private supplementary tutoring)を「shadow education」と定義した²⁾。

日本では一括りにされている「学校外教育」であるが、英語圏では社会教育を指す場合の学校外教育(out of school education)と、学習塾や家庭教師などによる教科学習を指す学校外教育(shadow education)が区別されている³⁾。また、学歴・受験社会と言われる韓国では、学校外教育(shadow education)を公教育制度の外で私費を用いた民間教育という意味として「私教育」と呼んでいる。

学問分野によってその意味するところが異なる「学校外教育」であるため、使う際には注意が必要である。また、本稿では、論点が拡散するのを防ぐため

に、学習塾や家庭教師などによる学校外教育(shadow education, 私教育)に限定して、その研究動向を追っていく。

3. 教育社会学における学校外教育の研究動向

A. 教育達成における学校外教育の影響への着目：1970～1980年代

1970年代には、「落ちこぼれ」が社会問題化して全国的に多くの補習塾や救済塾が設置されると同時に、中学・高校受験対策を目的とする大手進学塾が登場した。学習塾の成長・拡大につれ、1976年には当時文部省から学校外教育に対する実態調査(1977, 「児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査」)が初めて行われた⁴⁾。

教育社会学では、直井・藤田(1978)によって教育達成過程と地位形成において学校外教育が持つ効果の検証が行われた。直井・藤田は、学校外教育が学力に及ぼす効果を教育達成過程の中に位置づけて実証を試みた最初の研究である(盛山・野口 1984: 125)。調査対象は、1975年4月1日当時東京23区内在住の30～59歳の男子を母集団として無作為二段抽出によって選び出した1100人であり(調査期間は1975年6～7月)、有効回収サンプルは734人、回収率は66.7%である。

直井・藤田は、ブラウ＝ダンカン(1967)の基本的パス・モデル⁵⁾に、日本の状況を考慮した複数の拡張型モデルを作成して分析した。その結果、学校外教育は教育達成に有意な影響を及ぼしており、学校外教育経験有無は主に母学歴によって規定され、次いで兄弟数・父役職が有意に影響していた。その理由は、子どもに学校外教育を受けさせるかどうかは主に母親や家庭の教育方針によって決まることが多く、兄弟数が少ないほど、また家計に余裕があるほど、学校外教育を利用する割合が高くなるためであると考えられる。

その後、盛山ら(盛山 1981; 盛山・野口 1984)は、学校外教育の効果により焦点を絞った研究を行った。まず、盛山(1981)は、所得格差と教育機会という観点から、両親の所得レベルが高いほどその子どもは学習塾・予備校などの学校外教育を受け、学校外教育を多く受けた子どもほど学力水準も高くなるという学校外教育投資仮説を立てた。そして、札幌市内の公立高校の3年生445人(調査期間は1980年5月、有効回収票は男子114、女子181の合計295、回収率66.3%)を対象として仮説の検証を試みた。学力変数は、調査

対象者の高校2年時10月の全国模擬試験の成績を用いている。また、学校外教育への投資量は、小学校時代の学習塾（変数1）・家庭教師（変数2）への投資、中学校時代の学習塾（変数3）・家庭教師（変数4）への投資、高校時代の学習塾（変数5）・家庭教師（変数6）への投資、小学校時代の投資（変数7＝変数1＋2）、中学校時代の投資（変数8＝変数3＋4）、高校時代の投資（変数9＝変数5＋6）という9つの変数を用いている。

しかしながら、分析の結果、学校外教育投資仮説は支持されなかった。その理由として、盛山は、学校外教育はもし効果があるとしても学力の表面的な部分を増大させるに過ぎず、その効果は投資の中断のあと衰退してしまうと考察する。さらに、長期的に見て子どもの重要な能力は、毎日着実に数時間かけて行われる学校教育と家庭教育にほとんど依存すると強調する。盛山におけるサンプルは北海道の高校1校のみである点には留意すべきだが、学校外教育を学習塾と家庭教師に限定して、その効果を学校段階によって詳細に検討した点に意義がある。

次いで、盛山・野口（1984）は、高校進学における社会経済的階層間の機会の不平等に対して、学校外教育投資が媒介的な要因となっているかを検証した。調査対象は、札幌市内の同一学区に属する9つの公立中学校を、1982年3月に卒業した2588人である（調査時期は1982年12月～1983年1月）。調査での有効回収票は913ケース（男子470、女子443）、回収率は35.3%で、高いとは言えない。

分析の結果、盛山（1981）と同様に、学校外教育投資仮説は支持されなかった⁶⁾。具体的には、男子の場合は学校外教育投資が学力向上には結びつかず、女子の場合は社会経済的地位が学校外教育投資にはつながっていなかった。盛山・野口は、社会階層と教育機会との関係に対して、学校外教育への投資額はそもそも低所得層を圧迫させるほどのものではないと考察している。というのも、学校外教育への投資といってもその支出は毎月2万円程度、平均1万円くらいで、その経済的費用が低所得層にして通塾を諦めさせるとは思えないからである。さらに、低位の社会経済的層にとっての問題はむしろ、金銭的な教育投資の差が生じる以前に、すでに学力の差がありうることもなかもしれないと述べている。また、盛山・野口は、所得や費用による格差問題の以前に、親による教育投資や子ども本人が努力をしてまで高学歴を目指すという意欲を持ちにくくなっていることが根本的な問題ではないか

と指摘している。盛山・野口では、低回収率とサンプルの偏りが限界点として挙げられているが、過剰投資や競争を防ぐよう学校外教育投資仮説が退けられたことに意義があると結論付けられている。

このように、学校外教育は社会経済的階層と教育達成をつなぐ媒介要因であるか否かが、教育社会学において最も初めに問われた問題意識であった。1980年代以降、盛山らの学校外教育投資仮説は後学によって続けて再検討される。

B. 教育投資及び教育戦略におけるジェンダー差への注目：1990年代

1990年代に入ると、教育心理・発達心理学分野では、通塾が中学生の生活やパーソナリティに与える影響を分析した研究（大谷・赤津 1990；新井・佐藤 1996；宮下 1996；梶浦 1997など）が増える。その一方で、尾嶋（1997）は、1985年の社会階層と社会移動（SSM）全国調査データを用いて、学校外教育投資を左右する要因を探った。

尾嶋の問題意識も、盛山・野口（1984）と通じるものがある。つまり、学校外教育への支出がその後の教育達成に影響を及ぼし、その支出は親の階層的地位によって左右されているとしたら、それは世代の社会経済的な不平等が再生産されることになる。こうした過程が日本社会に存在するかを確かめるのが、尾嶋の問題関心である。ただし、分析に用いた1985年のSSM調査データ（男性B調査、全1234サンプルのうち、高校生以下の子どもの持つ500サンプル）には調査時点以降の子どもの教育達成が調べられていないため、学校外教育の「投資」効果の有無を検証するのは難しく、その代わり出身階層的地位や親の意識によって学校外教育への支出がどのように異なるかという部分に焦点を当てた。

尾嶋の分析結果は次の3点にまとめられる。1点目に、学校外教育の利用は小学校就学前から徐々に増加し、小学校高学年から中学校にかけてピークに達したあと、高校で急激に減少する。また、平均支出額も、利用時期と同様に中学時にピークを迎えるが、利用者のみに限定して見ると支出額は高校段階まで増加を続ける累積的な構造を持っている。

2点目は、子どもの学年段階と学校外教育支出に影響を及ぼす各要因との関連を検討すると、子どもが成長するにつれ、学校外教育への支出と親の階層的地位との関連は徐々に弱まっていく。その代わり、小学校高学年以上では、子どもへの教育期待（どのレベルの

教育を希望するか)や教育に対する態度(受験競争をプラスに捉えるか否か、生活を切り詰めてでも塾や家庭教師に出費するかどうか)が学校外教育支出との関連を強める傾向があった。この結果から、盛山・野口が対象とした中学生は投資の階層差が小さくなる時期である可能性が高いため、親の社会経済的地位と学校外教育投資との関係を中学校段階で見ることに異議を唱えている(尾嶋 1997: 326)。

3点目に、男女別に検討すると、男子の場合は親の階層的地位とは独立に父親の受験競争への肯定的態度が学校外教育支出に影響するのに対し、女子では親の階層的地位が教育期待を通して学校外教育支出を規定する傾向があった。

これまでの研究動向を見ると、所得格差を含む社会経済的階層と教育達成過程において、学校外教育投資仮説は盛山(1981)や盛山・野口(1984)では否定されているが、直井・藤田(1978)や尾嶋(1997)では部分的に認められている。なお、直井・藤田や盛山らは社会階層・所得格差と教育達成をつなぐ要因として学校外教育の効果に注目した反面、尾嶋は教育費投資行為という観点から、親の学歴・父の職業威信、教育価値観など、学校外教育支出に影響を及ぼす要因に焦点を当てている。さらに、学校外教育による効果や親の教育投資は、ジェンダーによって異なることが明らかになった⁷⁾。

ジェンダー差に着目し、教育達成過程における家族の教育戦略、すなわち文化資本効果と学校外教育投資効果を分析したのが片岡(2001)である。片岡は出身階層と教育達成をつなぐ要因として家族の教育戦略に注目した。その教育戦略には、文化的再生産論の文脈から見た文化資本の相続、塾や予備校などの学校外教育投資戦略、子どもの数を減らすことで子ども一人当たりの教育投資を最大化する少子化戦略がある。とりわけ、片岡における学校外教育投資戦略とは、成績の向上や受験合格、高い学歴を目的に、子どもに学習塾や家庭教師、通信教育などの教育を受けさせ、学校での成功を目指すとする方法を言う。

片岡は、1995年SSM全国調査A票男女全データ2653名を対象として、重回帰分析及び共分散構造分析などを用いて、教育戦略による効果を検討した。学校外教育経験は、学習塾もしくは予備校、家庭教師、通信教育の三種類のうち、小・中学の時に半年以上利用した経験があるものを挙げてもらっている。

まず、中3時成績の規定要因を見ると、男女で教育戦略の効果は明らかに異なっていた。男性では学校外

教育投資を受けた者ほど成績が高く、またエリート高校へ進学しやすいが、女性では学校外教育の投資効果が見られなかった。逆に、読書文化資本(子どもの頃の本の読み聞かせ経験)や芸術文化資本(子どもの頃のクラシック音楽、美術館や博物館の経験)は女性では高い成績につながるが、男性では効果がなかった。全体として、男性では学校外教育投資戦略が有効である一方、女性では家庭の文化資本を相続もしくは投資する戦略が教育システム内で効果を上げていた。

次に、学歴決定メカニズムの過程を見ると、父母学歴や父職業威信が高いほど、男女とも幼小時の文化資本や文化財、学校外教育投資は多くなるが、これらの戦略を媒介しても、男性では文化よりも学校外教育投資が成績や学歴を強く規定していた。その一方、女性では文化資本の効果が媒介となって、成績や学歴を決定していた。学校外教育投資から学歴への全効果について見ると、49歳以下の女性では効果が見られず⁸⁾、男性では35歳以上の世代のみ、学校外教育経験は学歴を高める効果を持っていた。男性の20-34歳コーホートでは学校外教育の効果がほとんどなくなっている理由として、片岡は、誰もが学歴競争に参加し、半数以上の人が塾や予備校に行くようになった世代では、もはや学校外教育投資は学歴達成に対する効果を持てなくなったと解釈する。つまり、学校外教育投資効果とは競争に参加する人数によって左右されるいわば「抜け駆け」効果である可能性が高いという。

尾嶋と片岡はそれぞれ1985年SSM調査と1995年SSM調査という全国調査を用いて、学校外教育費支出を規定する要因や、教育戦略や教育達成において学校外教育が持つ効果を検討している。その両方に共通するのは、教育投資や教育戦略においてジェンダー差が存在することであり、そのことは教育達成における男女差にもつながっている点である。

C. 国際比較視点の導入と事例研究の進展：2000年代

学校外教育の効果に関する検証は、1990年代の研究成果を契機に、親の社会経済的地位だけでなく、ジェンダー差や年齢という要因をも取り入れて行われるようになった。

喜多(2006)は、盛山・野口(1984)、尾嶋(1997)、片岡(2001)との比較から、年齢や性別によって階層的要因と学校外教育投資及び利用とに相違が見られるかを、学校外教育の種類(習い事一般と学習塾など)に着目して再検討した。喜多が学校外教育の種類を意識した理由は、片岡における家庭の文化資本効果に対

して、塾以外の習い事が同様の意味で成績に影響している可能性が考えられるためである。教育投資におけるジェンダー差を指摘した尾嶋は、学校外教育に習い事も入れて分析しているが、盛山・野口は学習塾や家庭教師、片岡は塾や予備校、家庭教師、通信教育など、成績・学歴と親和性の高いものに限定して分析していた。

喜多は、新潟市、東京都区部、福岡市、長崎市で調査を行い、保育園・幼稚園の4歳児クラス、小学2年生と5年生、中学2年生の保護者1443票（東京の中学は調査対象外）を対象に分析した。その結果、学校外教育利用において、女子は習い事一般の利用率が高く、進学塾については中学生男子の利用率が高かった。さらに、学校外教育利用は年齢段階が低いほど階層的要因との関連が強く、女子には全年齢段階において階層的要因（世帯収入）の影響が見られ、この傾向は尾嶋とも一致していた。

学校外教育費支出と親の教育的態度との関連を見ると、子どもの全年齢段階において、親が戦略的に学校外教育を選択していることが示された。具体的に言うと、小学校までは早期受験を意識した支出が、保育園・幼稚園段階の女子では小学校受験を意識した投資が行われていた。

学校外教育利用と成績との関連では、男子は進学塾利用と成績、女子は塾以外の習い事や教育支出が成績と関連していて、この点は片岡と近い結果である。喜多は、階層と成績との媒介を考える際に、学校外教育は塾のような直接的な分野よりは、習い事などの文化的活動や、片岡における「文化資本」が作用しているかもしれないと結論している。

喜多の研究は、地域的に限定されたデータではあるが、先行研究を部分的に支持する結果である。ただし、喜多（2006：6）の考察通りに、階層的要因と成績との関連において、進学のための学校外教育よりは習い事などの文化的活動が作用しているのであれば、それはやはり家庭の社会経済的階層や地位が学校外教育を媒介した疑似相関ではないかとも考えられる。何より、関連や影響の有無を知ることではできても、その因果関係は確かではない。

次いで、小中山・松井（2008）は、盛山、盛山・野口を踏まえて、学校外教育投資仮説の再検証を試みた。彼らは2007年時のアンケート調査（関東地方の国立大学1校及び私立大学3校、近畿地方の私立大学2校の学生を対象とし、サンプルは合計224人）から得られたデータを用いて、学校外教育投資が学力に及

ぼす影響を分析した。特に学校外教育への投資量は、A節で記した盛山の学校外教育投資量の変数9つに、小・中・高時代の通信教育経験有無を加えて12個の変数を作成して用いている。

調査対象者を中高一貫教育と非一貫非附属にグループ分けして分析した結果、非一貫非附属群においては家計の経済状況（毎月の小遣い）が中学校段階でのみ学校外教育投資にプラスに影響していた。これは家計の余裕を反映した結果であると考えられる。また、中学時の学校外教育投資は非一貫非附属群の中3時学力にはプラスの効果を持っていた。この結果から、小中山・松井は、学力水準の向上に際して学外投資はある程度の役割を担っていると結論している。ただし、小中山・松井においても、サンプルにおける地域的偏りと学力の同質性の問題、また回顧的記述に基づいている点には留意しておきたい。

その他、先行研究を踏まえた研究としては、1985年SSM全国調査男性B票と2005年SSM全国調査データを用いて、学校外教育費支出に影響を及ぼす要因の変化を探った報告がある（都村 2007）。学校外教育費の支出レベル（支出ゼロ・支出少ない・支出多い）と学歴及び階層帰属意識との関連を検討した結果、1985年に比べて2005年では高学歴意識が強く、かつ階層帰属意識が高い層で学校外教育への支出が多かった。

以上見てきたように、2000年代は従来の研究を引き継いで「社会経済的階層－学校外教育－教育達成」の関係に主眼を置いた研究が続いた。そうした中で、2000年代後半には新たに国際的視点を取り入れた研究や質的調査による研究が登場する。

日本の学校外教育現象は海外でも早い時期から注目されたことは先述した通りである。森（2008）は、海外における学校外教育研究の動向を整理することによって、日本の学校外教育を相対的に捉える視点を提供した。海外において、学校外教育は、日本や東アジアに特有な文化現象という理解から、世界に普遍的に存在する教育・社会現象という理解へと移ってきた。そこで、森は、1980年代以前にはほとんどないに等しかった学校外教育研究が、近年多様な観点から分析的に把握されていることを評価しつつ、学校外教育に対して「国境を越えた課題の共有」が必要であると指摘している。

一方、学校外教育に対する批判的言説によって、学校教育と学校外教育は対立するのように見られてきた中で、学校教育と塾産業の連携について調査した事例研究（黒石・高橋 2009）は注目に値する。学校外

教育の体系化や学校教育との連携は、1970年代に社会教育としての学校外教育を考える際にその課題として挙げられたことであるが、塾のような学校外教育においても学校との連携は具体的に推進されていた。

黒石・高橋は、教育産業研究者 1 人、塾関係者 5 人、学校関係者 2 人、保護者 7 人の合計 15 人にインタビューをして（調査期間は 2007 年 9 月～2008 年 2 月）、学校と塾の連携に関する実践を調査した。その結果、①講師派遣による授業提供、②受験生募集支援、③教員研究、教員紹介・派遣、④テスト提供、⑤教材提供、⑥コンサルテーションのような形で、学校と塾の間では積極的な連携が行われていた。こうした動きは、人材交流や、生徒指導をより円滑にし、塾を利用する者と利用しない者の教育格差を縮小することにも寄与しうると考えられる。

従来の研究が主に計量分析に基づいていた中で、実際に進学塾と補習塾でのフィールドワークを通して子どもたちの姿を描き出した岩瀬（2010）も、これからの学校外教育研究において質的調査の可能性を示唆するものである。岩瀬は、もはや日本の子どもたちは学校教育と学校外教育の二重構造を生きっていると論じ、学習塾を子どもたちの社会化機関の一つとして捉えた。抽象的感覚ではなく、実際に学習塾に通い、そこで勉強し生活している子どもたちに焦点を当てたところに意義がある。

D. 学校外教育による因果的効果の検証：2010年～現在

2010年代には、これまでの流れを汲み、国際比較の視点から日本の研究を相対的に捉えつつ、統計手法の発展によって新しい知見が生み出されている。本節では、代表的な研究として、中室・小川（2012）と中澤（2013）に注目する。

中室・小川（2012）は、アメリカとの比較から、観察不可能な要因を統制して学校外教育による効果を識別する必要があると主張した。中室・小川は、日本において学校外教育の効果を検証した従来の研究（盛山 1981、盛山・野口 1984、小中山・松井 2008）は、親の所得レベルが学校外教育への投資を通して子どもの学力に及ぼす影響の相関関係を示しているに過ぎず、学校外教育投資が子どもの学力にもたらす因果的効果を明らかにするには至っていないと指摘する。

さらに、ベネッセ（2009）の「子ども生活実態基本調査」に基づいて、成績上位層が成績下位層よりも通塾頻度が高いことを挙げ、もともとモチベーションや

潜在的能力が高い子どもが学校外教育を利用している可能性をも指摘した。この場合は学校外教育投資が必ずしも子どもの学力に効果をもたらしているとは限らないからである。一方、日本の学校外教育の効果研究において時にはマイナスの影響が見られたのは、学校外教育の効果が無いのではなく、もともと学校での成果が著しくない子どもが学校外教育を受けている可能性も考えられる。そのため、中室・小川は、学校「外」教育投資だけではなく、公立学校や私立進学校など、子どもが通っている学校「内」教育によっても学力は異なってくる点も考慮すべき変数であると述べている。このように、子どものモチベーションや学習能力、学校外教育の利用に関する親の考え方のような観察不可能な要因（内生性バイアス）をコントロールした上で、学校外教育への投資が学力に与える純粋な効果を識別する必要があると主張されている。

中室・小川は、アメリカの学校外教育研究において、実際に内生性バイアスをコントロールしているランダム化実験設計を用いた効果測定を中心に概観している。ただし、アメリカで言う学校外教育とは、あくまで学校に設置されていて放課後子どもに補習授業などを行う教育を意味し、どちらかというと日本の放課後教育に近い。アメリカではこのような学校外教育プログラムが少なからず効果を上げていると報告されているが、日本ではこのようなランダム化実験自体が難しい状況にある。

中室・小川が提起した問題を乗り越える試みとして、中澤（2013）が示唆的である。中澤は、反実仮想的（counterfactual）発想に基づく傾向スコア・マッチング（propensity score matching）を用いた因果効果分析を通して、中学時の通塾が進学校進学に及ぼす効果を検証した。

中澤（2013：152-153）は、通塾と進学校進学の間には単純な相関がありうることは認めつつも、それが真の塾の効果なのか、階層を反映した疑似相関なのかについては疑問を呈する。また、回帰分析で共変量を統制しても、回帰分析の変数で考慮されていない個人の異質性と通塾の間に相関があれば、推定値は誤っていることになる。何より、通常回帰分析では、係数の影響がサンプル全体に平均して同等に及んでいるという強い仮定を置いているため、この点には注意を要する。

上記の問題点を乗り越えるため、中澤は、同一人物の異なるパターンでの処置が不可能な状況で、次善策として厳密な実験計画の方法を参考に、通塾した人とそうでない人とで非常に似た性質の人をマッチングして

両者の間で成果（成績や進学の有無、進学先など）を比較するという傾向スコア・マッチング⁹⁾に着目した。

そして、東京大学社会科学研究所が2007年から実施している「働き方とライフスタイルに関する全国調査」のパネルデータの中で、主として2008年の第2波のデータを用いて、2007年時点で20～35歳の若年層、36～40歳の壮年層（男性1213、女性1352）を分析対象とした。加えて、データの制約から、「大学進学率ほぼ100%の進学高校に進学できたか否か」を通塾の教育効果とし、通塾経験は中学校時代に限定した。

分析結果（pp.164-165）、全体的に通塾する傾向があるのは、親が高学歴で、関東地方のような都市部出身者が多く、兄弟数が少ない特徴があった。さらに、進学校進学に対する通塾の効果においては従来の研究と同様にジェンダー差が見られた。つまり、男性では通塾する傾向がある人において通塾が進学校進学に有利に働いていたが、女性では通塾しない傾向がある人の方が進学校への進学可能性が高かった。特に、女性には親学歴と暮らし向きという経済的階層変数の効果が見られており、進学校進学は家庭の豊かさを反映している可能性が高いと見受けられる。

中澤の結果は、「学校外教育投資を受けた男性ほど成績が高く、エリート高校へ進学しやすいが、女性では学校外教育の投資効果が見られない」という片岡（2001）の結果とも整合的である。傾向スコア・マッチング手法に限界点がないわけではないが、中澤はなるべく選択バイアスのかからない結果を導こうとした最新の成果である点に意義がある。

4. 結論

以上、教育社会学において学校外教育がどのように研究されてきたかを1970年代から時系列的に検討してきた。約40年間の研究動向を簡単にまとめると次の通りである。

最初は社会経済的階層と教育達成をつなぐ要因として注目された学校外教育（直井・藤田 1978；盛山 1981；盛山・野口 1984）は、次第に家庭の教育費投資・支出、教育戦略、学力形成、進学校進学など（尾嶋 1997；片岡 2001；喜多 2006；都村 2007；小中山・松井 2008；中澤 2013）、より細分化された領域で計量調査及び統計分析に基づいて検証されてきた。その傍ら、2000年代後半には国際比較から学校外教育そのものに焦点を当てた研究（森 2008）や事例研究（黒石・高橋 2009；岩瀬 2010）が増える。

テーマ別に捉えると、学習塾でのフィールドワーク（岩瀬 2010）、通塾が進学に及ぼす効果（中澤 2013）、家庭の教育戦略としての学校外教育効果（片岡 2001）、教育費投資行為として学校外教育支出に着目した研究（尾嶋 1997；都村 2007）、学校と塾との連携（黒石・高橋 2009）、社会経済的階層と教育達成・地位形成をつなぐ要因としての学校外教育の影響（直井・藤田 1978；盛山 1981；盛山・野口 1984；喜多 2006；小中山・松井 2008）、海外における学校外教育研究の動向（森 2008）などがある。主に注目されてきた学校外教育効果に関する結果は一様ではなく、現在では、統計手法の発展に伴い、観察不可能な要因を統制して学校外教育による純粋な因果効果を識別する必要性が指摘されている（中室・小川 2012）。

これらを踏まえて、学校外教育研究で今後の発展のために克服されるべき課題を2つ述べておきたい。第一に、2章で論じた「学校外教育」という用語の定義及び使用の問題がある。諸研究で「学校外教育」と目にした場合、それが社会教育分野の学校外教育なのか、教育社会学や教育心理学における学習塾や家庭教師などの学校外教育を論じているかは、実際に本文を読んでもみないと見分けがつかない場合がほとんどである。このような混同を防ぐために、社会教育における地域・文化的活動の学校外教育（out of school education）と、教育社会学で注目している学習塾や家庭教師、通信教育などの教育（shadow education）は、定義を明確にし、用語の使用を厳密にする必要がある。

第二は、学校外教育の効果における確かな因果関係の検証が挙げられる。すでに指摘されているように（中室・小川 2012）、従来の研究では主に階層と教育達成における学校外教育の相関関係が検証されてきた。しかしながら、学校外教育の効果を論じる場合、それが社会経済的階層を媒介した疑似相関なのか、真の学校外教育による効果なのかは疑問の余地がある（中澤 2013）。また、学校外教育を受ける本人である子どもの特性（学習意欲、学校の成績、利用動機など）や、子どもが受けている学校の教育によっても、学校外教育の効果は異なってくる。したがって、今後の学校外教育の効果を検証する際には、子どもやその保護者の属性を十分に考慮し、確かな因果関係を検証することが求められる。

注

- 1) 岩瀬（2006：122）によると、1960年代に、藩校や寺子屋など

- の伝統的な私塾とは異なる論理に基づいて、大勢の生徒を一斉指導するマンモス塾や、受験に直結した内容を扱う進学塾が現れた。
- 2) ユネスコから依頼を受け、世界各国の学校外教育研究を統合的に論じたBray (1999) を契機として、学校外教育はより世界的な現象として注目され始めた。
- 3) 諸研究では場合によって、民間による私的な教育指導には「private tutoring」を、補習教育には「supplementary education」を用いているが、本稿ではこれらの内容を包括した概念として「shadow education」を用いる。
- 4) その後、1985年「児童・生徒の学校外学習活動に関する実態調査」、1993年「学習塾等に関する実態調査」、1994年「子どもの学習費調査」、2008年「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査」など、文部科学省による学校外教育に対する実態調査は続けて行われている。
- 5) ブラウ＝ダンカン (1967: 170) の基本的パス・モデルは、父教育、父職、本人教育、本人初職、本人現職の5変数から構成されている。
- 6) 学校外教育の効果が示された直井・藤田 (1978) については、①東京都23区という調査対象者の都市性、②古いコーホート (年齢はリニアにコントロールしてあるが) という点を挙げて、塾や家庭教師の経験と教育達成の関連は疑似相関の可能性があると述べている (盛山・野口 1984: 125)。
- 7) 直井・藤田 (1978) は男性のみを調査対象としている。
- 8) 女性のコーホートで学校外教育の効果が見られたのは50～69歳のみであるが、その世代の女性にとっては大学進学や塾・家庭教師などがごく少数であったと考えられるため、結果報告には入っていないと述べられている (片岡 2001: 267)。
- 9) 傾向スコア・マッチングについては星野 (2009) が詳しい。

引用文献

- 赤尾勝己, 1982, 「生涯教育における学校外教育のシステム化をめぐる問題—脱学校論のインパクトを中心に」『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要』第22巻, pp.33-41.
- 新井猛浩・佐藤和子・家田重晴, 1996, 「通塾が中学生の就寝時間や疲労感に与える影響に関する研究」『中京大学体育学論叢』第37巻, 第2号, pp.45-54.
- Blau, P.M. and O.D. Duncan, *The American Occupational Structure*. John Wiley, 1967.
- Bray, M., *The Shadow Education System: Private Tutoring and its Implications for Planners*. Paris: UNESCO International Institute for Education Planning, 1999.
- ベネッセ教育総合研究所, 2009, 「第2回子ども生活実態基本調査」.
- 遠藤豊吉, 『学習塾—ほんとうの教育とは何か』風濤社, 1977.
- 平尾俊郎, 『「教育の場」としての学習塾』毎日新聞社, 2002.
- 星野崇宏, 『調査観察データの統計科学—因果推論・選択バイアス・データ融合』岩波書店, 2009.
- 深田博己・小池源吾, 1978, 「子どもの発達と学校外教育—1—母親の教育観にみる体育・スポーツ活動」『広島大学教育学部紀要』第27巻, pp.115-124.
- 深谷昌志, 『孤立化する子どもたち』日本放送出版協会, 1983.
- 梶浦真由美, 1997, 「中学生における通塾と家庭生活」『北海道文教短期大学研究紀要』第19巻, pp.73-86.
- 岩瀬川以子, 2006, 「現代日本における塾の展開—塾をめぐる社会的意味の変遷過程」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第46巻, pp.121-130.
- , 『塾のエスノグラフィー—中学受験向けの日常過程にみる受験体制の成立』東洋館出版社, 2010.
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略: 文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育学研究』第68巻, 第3号, pp.259-273.
- 喜多加美代, 2006, 「学校外教育利用についての年齢、ジェンダー別の特性と階層的要因」『教育実践研究』第14号, pp.1-7.
- 小宮山博仁, 『学歴社会と塾—脱受験競争のすすめ』新評論, 1993.
- , 『塾の力—21世紀の子育て』文藝春秋, 1999.
- , 『塾—学校スリム化時代を前に』岩波書店, 2000.
- 小中山彰・松井宇史, 2008, 「学校外教育投資の学力に及ぼす影響に関する一考察」『東海大学紀要』政治経済学部第40巻, pp.131-158.
- 楠山三香男, 1988, 「子供の学力の個別差に関わる学校教育と学校外教育の問題」『教育心理学年報』第27巻, 第9号.
- 黒石憲洋・高橋誠, 2009, 「学校教育と塾産業の連携についての研究: 現状の分析と今後の展望」『教育総合研究』第2号, pp.1-14.
- 増山均, 1977, 「子どもの学校外教育をゆたかにする視点」『月刊社会教育』第21巻, 第7号, pp.77-83.
- 前屋毅, 『学校が学習塾にのみこまれる日』朝日新聞社, 2006.
- 宮下一博, 1996, 「学習塾・稽古事への通塾経験及び遊び経験が青年のアイデンティティ発達に及ぼす影響」『千葉大学教育学部研究紀要』教育科学編第44巻, pp.1-12.
- 森いづみ, 2008, 「海外における学校外教育研究の動向—国際的な研究交流の必要性」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第47巻, pp.157-165.
- 文部省, 1977, 「児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査」.
- , 1985年, 「児童・生徒の学校外学習活動に関する実態調査」.
- , 1993年, 「学習塾等に関する実態調査」.
- , 1994年, 「子どもの学習費調査」.
- 文部科学省, 2008, 「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査」.
- 直井優・藤田英典, 1978, 「教育達成過程とその地位形成効果」『教育社会学研究』第33集, pp.91-105.
- 中室牧子・小川啓一, 2012, 「学校外教育の効果」『国民経済雑誌』第205巻, 第4号, pp.23-37.
- 中澤渉, 2013, 「通塾が進路選択に及ぼす因果効果の異質性—傾向スコア・マッチングの応用」『教育社会学研究』第92集, pp.151-174.
- 大谷尚子・赤津久美子, 1990, 「通塾が中学生生活に与える影響に関する研究」『茨城大学教育学部紀要』第39巻, pp.149-164.
- 尾嶋史章, 1997, 「誰が教育に支出するのか: 学校外教育支出の分析」『大阪経大論集』第48巻, 第3号, pp.311-327.
- Rohlen, T. P. 1980, "The Juku Phenomenon: An Exploratory Essay", *The Journal of Japanese Studies* 6: 207-242.

- Russell, U. 1997, "Lessons from Japan's Cram Schools." *In The Challenge of Eastern Asian Education: Implications for America*, edited by Cummings, W. and Altbach, P. State University of New York Press.
- 佐伯胖, 『子どもが熱くなるもう一つの教室——塾と予備校の学びの実態』 岩波書店, 1997.
- 盛山和夫, 1981, 「学校外教育投資の効果に関する一考察」『北海道大学文学部紀要』第30巻, 第1号, pp.171-221.
- 盛山和夫・野口裕二, 1984, 「高校進学における学校外教育投資の効果」『教育社会学研究』第39集, pp.113-126.
- 田中治彦, 『学校外教育論』 学陽書房, 1988.
- Tsukada, M. 1988, "Institutionalized Supplementary Education in Japan: The *Yobiko* and *Ronin* Student Adaptations", *Comparative Education*. 24(3): 285-303.
- 都村聞人, 2007, 「家計の学校外教育費に影響を及ぼす要因の変化: SSM1985・SSM2005データによる分析」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』第59巻, pp.131-132.
- 結城忠・佐藤全・橋迫和幸, 『学習塾: 子ども・親・教師はどう見ているか』 ぎょうせい, 1987.
- 結城忠, 「子どもは塾で何を学んでいるか」新井郁男編著, 『学校と塾や地域との間: 子どもはどこで学ぶか』 ぎょうせい, 1990.

(指導教員 中村高康教授)